

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

REC'D 22 JUL 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 A31654M	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15794	国際出願日 (日.月.年) 10.12.2003	優先日 (日.月.年) 10.12.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. C1' A61K45/06, 31/138, 31/167, 31/495, A61P1/02, 23/02, 43/00	
出願人（氏名又は名称） 昭和薬品化工株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対しても訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
 この附属書類は、全部で \_\_\_\_\_ ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 02.07.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 内田俊生 電話番号 03-3581-1101 内線 3448

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの
- 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの
- 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの
- 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である\_\_\_\_\_語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 振正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 6, 7 請求の範囲 1, 3-5	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 2, 6, 7 請求の範囲 1, 3-5	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-7 請求の範囲	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 : JP 11-228398 A (久光製薬株式会社) 1999. 08. 24  
 文献2 : JP 7-291856 A (祐徳薬品工業株式会社) 1995. 11. 07  
 文献3 : JP 3-291221 A (株式会社大塚製薬工場) 1991. 12. 20  
 文献4 : Journal of the American Pharmaceutical Association (1912-1977),  
           1954, Volume 43, pages 263-266 (abstract)  
           Cplus Accession No. 1954:47432  
 文献5 : WO 02/055107 A1 (昭和薬品化工株式会社) 2002. 07. 18  
 文献6 : WO 97/07794 A1 (昭和薬品化工株式会社) 1997. 03. 06  
           & EP 858803 A1

請求の範囲 1, 3-5

請求の範囲1, 3-5に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により、新規性及び進歩性を有しない。

文献1-3には、リドカイン等の局所麻酔薬とジフェンヒドラミン等の抗ヒスタミン剤とを含み、カテコールアミン類を実質的に含有しない医薬組成物が記載されている。これら文献1-3には、組成物に「麻酔作用持続剤」を含有させることは記載されていないが、出願人が「麻酔作用持続剤」と称している成分は、物質としては「抗ヒスタミン剤」であることに変わりはなく、請求の範囲1, 3-5に記載のものと文献1-3に記載のものとは、物として実質的に区別し得ない。

請求の範囲 2, 6, 7

請求の範囲2, 6, 7に記載の発明は、文献1-3、国際調査報告で引用された文献4, 5、及び国際調査報告で引用された文献のパテントファミリーである文献6に対して、新規性及び進歩性を有する。

文献1-6のいずれにも、口腔内外科用又は歯科用である組成物の発明や、「局所麻酔薬の作用持続剤」という用途発明について、記載も示唆もなされていない。